

災害後を考える

岡野 一男 議員

お願いして質問を終わる。

○公共施設への太陽光発電設備の導入について

質問

この度の震災により、国のエネルギー政策は抜本的転換を余儀なくされ、再生可能エネルギーが注目されているが自然環境・コスト面の課題もある。

太陽光発電に関しては、20年6月議会で質問した。内容は、今後改築予定の学校等公共施設へ太陽光発電を導入してどうかである。答弁は、石下中・水海道西中建設において導入を検討するとの事であった。その後、どう検討され、建築に反映されたのか伺う。

また、今回被災した石下西中の基本・実施設計への導入意思を問う。

答弁(教育部長)

石下中及び水海道西中については基本設計段階で導入を検討したが見送った。理由として、学校施設に整備する意義と効果について、地球温暖化防止への貢献、経済的効率性、環境教育への活用、防災上の効果が見込まれるが設置費がかさみ、また、ランニングコスト面で不確定要素があ

り、厳しい財政状況の中での建て替えと耐震化を急ぐことを優先した結果である。しかしながら、議員ご指摘のとおり経済性だけでは図れない、発電の仕組みや省エネ・省資源の教育効果もあり、年間1〜3割の節電効果もあることから、石下西中建て替えでは十分検討していく。

答弁(企画部長)

常総市役所地球温暖化対策率先実行計画では、公共施設の新設及び更新に当たっては、環境に配慮した省エネ型の施設が推進されている。併せて現在の電力供給状況を踏まえ、今後建設予定の庁舎等については、庁舎等建設検討会議の中で慎重に協議していく。

再質問

石下西中学校について今後検討との事であるが、今回の大震災に伴い、国あるいは県でも補助制度の見直しをし、有利で建設的な制度ができると思われる。そのため、現在建設中の石下中、あるいは水海道西中についても、追加工事という事も含め検討願いたい。

再答弁(教育部長)

石下中、水海道西中及び他の学校施設も老朽化への対応を迫られている。今後の大規模改造計画にあわせ、太陽光発電への国の補助制度を十分に活用し効果的な整備を検討する。

再答弁(企画部長)

CO2の削減と節電については重要との認識はある。しかしながら、費用対効果、節電効果、CO2削減効果等を慎重に検討し、なおかつ、石下中、水海道西中、石下西中の総事業費で、おおむね53億円かかり、他にも屋根工事、耐震補強が必要な事もあり、この状況を参酌しながら検討する。

再々質問

財政的な事情は十分認識しているが、このあたりで我々も価値観を変え、太陽光発電などに予算をつけることも必要ではないか。ぜひとも、今後につなげていきたい。

その他の質問

○災害発生時の対応について

想定外を考える

中島 亨一 議員

○大地震等の災害発生時の、ライフライン確保について

質問

一体的な整備体制の構築について伺う。

この度の震災では「想定外」という言葉が非常に多かった。以前、福島第一原発を視察したが大変高い防波堤であった。ところが、それを軽く乗り越える津波が襲った。想定外だ。また、南三陸町な

どでも想定外の津波があったところが、後日の検証では過去に、それ以上の津波の痕跡が判明した。本当に想定外であったのか。こと、災害に関しては想定外の想定が防災計画ではないか。

我々の生活は全て電気に頼っている。地震で停電すれば断水。火災消火もトイレも出来ない。飲み水もない。では、どうするのか。

また、この地域で特に心配されるのは水害である。地震もあるが、同時発生ではどうなるか。仮定の話ではなく実際に今回、小貝川と鬼怒川の堤防が何箇所か損傷した。ここに、想定外の台風が直撃したらどうなるか。想定外と片付けて多くの犠牲者を出すのか。それとも、想定外を想定して日頃から準備しておくのか。転ばぬ先の杖とはよく言ったもので、準備があればある程度は防衛できる。東京直下型、東海、東南海、南海の地震が連動する可能性は60%である。このような状況の中、どうすれば良いかを考えるに、これからの自治体は一体的に電気も水道も、ある程度は公共的な施設、避難場所についてだけでも、自己完結型の設備を持つことが重要であると考えるがいかが。

答弁(市民生活部長)

ライフライン確保について、今回改めて重要性を認識した。

多数の公共施設が被災し、避難所指定の施設も使用不能となった。議員ご指摘の防災拠点や避難所指定の公共施設において、太陽光発電や貯水施設を備えるべきとの点は、今後の庁舎建て替え及び避難所の見直し時に震災復興対策会議の中で協議し、併せて備蓄品充実も検討したい。

答弁(都市建設部長)

水道については、平成13年策定の市水道事業基本計画に基づいて事業推進している。耐震対策は、計画的に強化を図っている。また、国の耐震化事業補助を受け東部浄水場の排水ポンプと電気室を整備した。その他に、緊急時連絡管の布設を実施中であり、今後は経年管更新を進めていきたいと考えている。

応急給水・復旧対策では配水池への遮断弁は概に設置済みであり給水タンク、ポリタンク等の備蓄増大を図っている。

議員ご指摘の施設や本管が被災した場合、応急復旧活動により給水体制の確立に努める。また、断水時給水対策についても給水車や給水タンクによる作業を行い、市民の飲料水確保に最大限の努力をしていく。

再質問

災害時に対し、想定外を想定していただきたい。こんなことは起らない、ありえない